



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上 場 会 社 名 古河機械金属株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 5715

(URL <http://www.furukawakk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 吉野 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部副部長

氏 名 岩田 穂

TEL (03) 3212 - 7021

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

親会社等の名称 -

親会社等における当社の議決権所有比率 -

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	181,937	23.6	12,129	64.3	10,967	111.9
17年 3月期	147,237	4.1	7,383	264.9	5,176	69.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,309	135.2	13.12	12.37	14.3	5.3	6.0
17年 3月期	2,257	-	5.57	5.03	7.5	2.5	3.5

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 191百万円 17年 3月期 69百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 404,317,306株 17年 3月期 404,345,153株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	213,046	43,073	20.2	106.52
17年 3月期	204,651	31,335	15.3	77.49

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 404,307,850株 17年 3月期 404,328,596株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	8,253	336	18,085	16,743
17年 3月期	7,698	7,620	8,227	26,608

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	83,000	4,200	3,000	1,500
通 期	171,000	10,800	8,200	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 62銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照下さい。

### 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 39 社及び関連会社 11 社で構成され、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)及び古河ユニック(株)を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)及び古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする電子化成品事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業及び燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次の通りであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



# 経営方針

## 1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への集中投資と最適な人員、組織により最大の効果をあげられる効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品及びサービスの提供拡大、第二に新製品、新事業の開発促進による新製品、新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮、技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

## 3．中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ります。また、工場では、設備投資を積極的に展開し需要拡大に対応するとともに、コストダウンを実現し、更なる利益拡大を図ります。素材製品では、研究開発の成果による、新規製品の市場投入の早期実現に向けて注力してまいります。有利子負債の削減については、3年間で300億円の削減目標に対し、既に1年間で168億円削減いたしました。引続き残り2年間で132億円の削減を目指してまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。また、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

## 4．親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、民間設備投資の増加基調と輸出の伸びから企業収益が回復したことに加え、個人消費も緩やかな増加に転じる等、景気は回復傾向を辿りました。

このような経済環境の下、当社グループは、当期を事業持株会社体制移行後の初年度として、また、中期経営計画の初年度として、収益の拡大による復配の実現と財務体質の改善に向けグループ一丸となって鋭意努力いたしました。

機械部門では、産業機械製品は、需要減と価格競争の激化により厳しい状況が続きましたが、ロックドリル製品は海外出荷の好調により増収となり、ユニック製品も普通トラックの買い換え需要増に伴い出荷増となりましたので、機械部門全体では増収増益となりました。金属部門は、銅価の高騰と買鉱条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門、不動産部門も厳しい環境のなか、安定的な利益創出に寄与いたしました。

この結果、当期の連結営業成績は、売上高は1,819億37百万円（対前期比347億円増）となり、営業利益は主として金属部門の増益により、121億29百万円（対前期比47億46百万円増）、経常利益は109億67百万円（対前期比57億90百万円増）となりました。特別損益として、投資有価証券売却益10億9百万円等特別利益を13億13百万円計上し、たな卸資産特別処分・評価損5億67百万円等合計24億70百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は53億9百万円（対前期比30億52百万円増）となりました。

利益配当金につきましては、平成13年3月期以来5期ぶりに一株当たり3円の配当を実施いたしました。

### 2. 事業のセグメント別の概況

#### 〔 機 械 〕

産業機械製品は、国内需要不振と価格競争激化のなか、独占禁止法違反に伴う指名停止等も加わり厳しい受注状況となりました。このため、ポンプ製品等のコア事業に経営資源を集中し、グループ内の破碎機等の事業を集約、統合する組織再編を決定し、安定した経営基盤の構築を目指しました。産業機械製品の売上高は170億10百万円（対前期比8億20百万円増）となりました。

ロックドリル製品は、国内では、依然として需要が低水準で推移するなか、トンネルドリルジャンボは公共工事減少の影響で販売減となりましたが、ブレーカ、圧砕機及びクローラドリルは販売強化によるシェア拡大に努め売上を伸ばしました。一方海外では、全般的に販売が好調で、米国及び中東市場では、クローラドリル、ブレーカともに高い伸びを示しました。欧州諸国でもクローラドリルの売上を伸ばし、アジア・オセアニア地域では、景気減速期にあった韓国でクローラドリルの販売が落ち込んだものの、その他の地域では順調に売上を伸ばすことができました。ロックドリル製品の売上高は327億78百万円（対前期比41億4百万円増）となりました。

ユニック製品は、排ガス規制強化による普通トラックの買い換え需要増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。また、買い換え需要一巡による平成18年下期以降の国

内市場の落ち込みに備えるため、引続き海外市場の開拓に注力し、米国、欧州、東南アジア向けに輸出を伸ばした結果、ユニック製品の海外売上高比率は 10.9%まで増加いたしました。ユニック製品の売上高は 205 億 40 百万円（対前期比 31 億 13 百万円増）となりました。

機械部門の売上高は 703 億 29 百万円（対前期比 80 億 37 百万円増）、営業利益は 42 億 43 百万円（対前期比 7 億 2 百万円増）となりました。

#### 〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、中国等の需要拡大に加え投資ファンド等の資金が流入し、期を通じて上昇を続け、国内建値も期初 42 万円/t、期末には 68 万円/t、期平均でも 51 万円/tとなり、対前期比 14 万円/tの大幅な上昇となりました。大手鉱山の増産や休止鉱山の操業再開の動きに加え、製錬所の増産計画の立上げが遅れたことも加わり、依然として原料銅鉱石の余剰感が続きました。このような状況のなか、銅価格の大幅な上昇により買鉱条件が大きく改善し、為替も円安基調で推移したため営業利益は大幅増益となりました。金属部門の売上高は 526 億 61 百万円（対前期比 167 億 99 百万円増）、営業利益は 57 億 79 百万円（対前期比 47 億 52 百万円増）となりました。

#### 〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途であるガリウムヒ素半導体結晶はDVDレーザーダイオードや第3世代携帯電話の通信デバイス用に需要が堅調でありましたが、製品小型化やガリウムヒ素半導体結晶生産の歩留り向上により、高純度金属ヒ素の出荷は低迷しました。また、ヒ素の回収事業の費用をまかなうためにも高純度金属ヒ素の製品価格の改定が必要と判断し、本年4月より値上げを逐次実施いたしております。仕入れ販売の電解コンデンサ用アルミ箔及びゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーは大幅な出荷増となりました。青色、白色LED用の窒化ガリウム結晶成長用基板として用いられるサファイア基板は、量産体制を整え段階的に出荷数量を拡大しました。船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となり、汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は官公庁向け出荷増により増収となりましたが、酸化チタンは主要ユーザーである塗料、インキ向け出荷減により減収となりました。電子化成品部門の売上高は 212 億 28 百万円（対前期比 37 億 26 百万円増）、営業利益は 14 億 97 百万円（対前期比 2 億 41 百万円減）となりました。

#### 〔 不 動 産 〕

不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えませんが、賃料水準はなお反転するに至っておりません。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。なお、前期との比較では、昨年3月に東京都内のオフィスビルを売却いたしましたため、減収減益となっております。不動産部門の売上高は 31 億 6 百万円（対前期比 7 億 27 百万円減）、営業利益は 9 億 5 百万円（対前期比 4 億 71 百万円減）となりました。

#### 〔 燃 料 〕

原油価格は平成 17 年 8 月末に史上最高値を更新し、その後弱含みの推移となっていました。年明けより再び上昇に転じました。このような状況下、安定供給と価格是正に努めました。燃料部門の売上高は 335 億 88 百万円（対前期比 67 億 73 百万円増）、営業利益は 1 億 50 百万円（対前期比 4 億 78 百万円改善）となりました。

#### 〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業を主に行っております。

売上高は 10 億 22 百万円（対前期比 91 百万円増）となりましたが、当期は新規事業の立上げ時となったこともあり、営業損失は 2 億 19 百万円（対前期比 2 億 19 百万円の損失増）となりました。

### 3．当期の財政状態の概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、82 億 53 百万円の純収入となっており、主として税金等調整前当期純利益の増加により、前期より 5 億 55 百万円増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 36 百万円の純支出で、前期は 76 億 20 百万円の純収入でしたので、前期より 79 億 56 百万円のキャッシュ減となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より 98 億 58 百万円支出増の 180 億 85 百万円の純支出となりました。これは主に社債の償還によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 167 億 43 百万円となり、期首残高に比べて 98 億 64 百万円減少（前期は 71 億 53 百万円の増加）となりました。

### 4．次期の見通し

今後の我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、民間設備投資と個人消費に支えられ底堅く推移すると見込まれますが、原油価格及び金属価格等の高騰や為替の変動が与える影響等、先行きはなお不透明であり、予断は許さないものと思われま。

このような状況下、機械部門は、産業機械製品で製品選択と組織再編の改革を実施して新年度のスタートを切りましたので、その利益改善効果を実現すべく努力してまいります。ロックドリル製品及びユニック製品は引続き海外展開を強化してまいります。金属部門では高騰が続いている銅相場の沈静化を予想しております。

平成 19 年 3 月期連結決算の業績見通しにつきましては、売上高 1,710 億円、営業利益 108 億円、経常利益 82 億円、当期純利益 47 億円を見込んでおります。

## 5. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	13.3	13.9	15.3	20.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	6.3	27.8	28.3	58.1
債務償還年数 (年)	-	-	15.8	12.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	-	-	3.3	3.1

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローが赤字のため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオの記載はございません。

## 6. 事業等のリスク

### (1) 豪州銅製錬子会社（PKC社）について

豪州銅製錬子会社（PKC社）については、平成 15 年 8 月に操業を休止し、ケア&メンテナンスに移行し、新規投資家を募る努力を継続しております。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の売却先との売却交渉の行方や、工場用地等の環境浄化についての当局との交渉の行方次第によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のある株式及び土地を比較的多く保有しており、近年、総資産の圧縮策として有価証券と遊休不動産の売却を進めておりますが、当連結会計年度末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のある株式が 327 億 74 百万円、土地が 465 億 71 百万円となっております。従って、当連結会計年度において、固定資産減損損失 301 百万円計上いたしました。地価や株価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日(平成 18 年 5 月 12 日)現在において当社グループが判断したものであります。



連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	1	29,806		20,226		9,579
2. 受取手形及び売掛金	1	33,328		34,425		1,097
3. 有価証券		81		-		81
4. たな卸資産	1	23,338		28,349		5,011
5. 繰延税金資産		1,438		935		503
6. その他	1	4,591		5,878		1,286
貸倒引当金		387		759		372
流動資産合計		92,196	45.1	89,056	41.8	3,140
. 固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物	1	14,927		15,418		490
(2) 機械装置及び運搬具	1	8,222		8,250		27
(3) 土地	1,5	47,281		46,571		710
(4) 建設仮勘定		402		587		185
(5) その他		2,363		2,718		355
有形固定資産合計		73,197		73,547		349
2. 無形固定資産						
(1) その他		109		99		10
無形固定資産合計		109		99		10
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3	28,977		40,311		11,334
(2) 長期貸付金		2,191		1,410		780
(3) 繰延税金資産		169		61		107
(4) その他		9,816		9,551		265
貸倒引当金		2,007		991		1,016
投資その他の資産合計		39,147		50,343		11,196
固定資産合計		112,454	54.9	123,990	58.2	11,535
資産合計		204,651	100.0	213,046	100.0	8,394

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	(負債の部)		%		%	
	I. 流動負債					
	1. 支払手形及び買掛金	1	25,729	29,942	4,212	
	2. 短期借入金	1	41,410	38,222	3,188	
	3. 1年以内償還予定の社債		25,196	1,000	24,196	
	4. 未払法人税等		481	4,290	3,808	
	5. 繰延税金負債		29	2	26	
	6. 賞与引当金		113	124	10	
	7. その他		11,477	14,637	3,159	
	流動負債合計		104,439	88,219	16,219	51.0
	. 固定負債					
	1. 社債		5,600	4,600	1,000	
	2. 長期借入金	1	44,644	55,594	10,950	
	3. 繰延税金負債		11,404	14,729	3,325	
	4. 再評価に係る繰延税金負債	5	3,009	3,184	174	
	5. 退職給付引当金		1,187	1,218	31	
	6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66	66	-	
	7. その他	1,4	10,514	10,501	13	
	固定負債合計		76,427	89,895	13,468	37.4
	負債合計		180,867	178,115	2,751	88.4
	(少数株主持分)					
	少数株主持分		7,550	8,142	591	3.7
	(資本の部)					
	. 資本金	8	28,208	28,208	-	13.8
	. 利益剰余金		2,871	2,634	5,506	1.4
	. 土地再評価差額金	5	4,387	3,870	516	2.1
	. その他有価証券評価差額金		2,026	8,411	6,385	1.0
	. 為替換算調整勘定		404	36	367	0.2
	. 自己株式	9	11	15	4	0.0
	資本合計		31,335	43,073	11,738	15.3
	負債、少数株主持分及び資本合計		204,651	213,046	8,394	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
				%		%	
売上高			147,237	100.0	181,937	100.0	34,700
売上原価	1		124,585	84.6	153,281	84.2	28,695
売上総利益			22,651	15.4	28,656	15.8	6,005
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛			2,286		2,855		
2. 給料手当賞与			5,212		5,457		
3. 賞与引当金繰入額			33		65		
4. 退職給付引当金繰入額			673		689		
5. 貸倒引当金繰入額			15		62		
6. その他	1		7,045	15,267	7,395	16,526	1,259
営業利益			7,383	5.0	12,129	6.7	4,746
営業外収益							
1. 受取配当金			372		386		
2. 為替差益			-		448		
3. 受取地代家賃			191		-		
4. その他			874	1,439	1,381	2,216	777
営業外費用							
1. 支払利息			2,290		2,267		
2. 閉山後処理費			612		-		
3. その他			743	3,646	1,111	3,379	267
経常利益			5,176	3.5	10,967	6.0	5,790
特別利益							
1. 固定資産売却益	2		1,912		178		
2. 投資有価証券売却益			2,118		1,009		
3. 退職給付信託設定益			1,483		-		
4. その他			587	6,101	125	1,313	4,788
特別損失							
1. 減損損失	3		-		301		
2. たな卸資産特別処分・評価損			-		567		
3. 固定資産除売却損	4		789		-		
4. 会社分割に伴う事業再構築損失			4,010		-		
5. 豪州銅製錬事業休止損失	6		1,476		463		
6. 地域事業見直損失	7		-		536		
7. 独占禁止法関連負担金	8		-		279		
8. その他			802	7,078	320	2,470	4,608
税金等調整前当期純利益			4,199	2.9	9,810	5.4	5,610
法人税、住民税及び事業税			494		4,756		
法人税等調整額			1,362	1,857	566	4,189	2,332
少数株主利益			84	0.1	310	0.2	226
当期純利益			2,257	1.5	5,309	2.9	3,052

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		29,534		-	29,534
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額	29,534	29,534	-	-	29,534
資本剰余金期末残高		-		-	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		50,390		2,871	47,518
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額	29,534		-		
2. 土地再評価差額金取崩額	15,735		202		
3. 当期純利益	2,257	47,527	5,309	5,512	42,014
利益剰余金減少高					
役員賞与	8		6		
(うち監査役賞与)	(0)	8	(0)	6	2
利益剰余金期末残高		2,871		2,634	5,506

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(16.4~17.3)	(17.4~18.3)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損益(損失: )	4,199	9,810	5,610
減価償却費	3,026	2,594	431
貸倒引当金の増減額(減少: )	-	176	176
退職給付引当金の増減額(減少: )	772	700	71
受取利息及び受取配当金	464	490	26
支払利息	2,290	2,267	23
固定資産除売却損	789	-	789
固定資産売却益	1,912	178	1,734
投資有価証券売却益	2,118	1,009	1,109
会社分割に伴う土地評価損	3,890	-	3,890
退職給付信託設定益	1,483	-	1,483
固定資産減損損失	-	301	301
売上債権の増減額(増加: )	629	902	1,531
たな卸資産の増減額(増加: )	2,816	4,710	1,894
仕入債務の増減額(減少: )	6,673	5,788	884
その他	635	2,788	3,423
(小計)	14,111	11,560	2,550
利息及び配当金の受取額	488	500	12
利息の支払額	2,344	2,636	292
豪州銅製錬事業休止に伴う支払額	3,406	406	3,000
法人税等の支払額	538	827	288
法人税等の還付額	-	253	253
その他	612	191	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,698	8,253	555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	355	-	355
定期預金の払戻による収入	702	-	702
拘束性預金の純増減額	400	-	400
土地建物賃貸による収入	-	150	150
有形固定資産の取得による支出	2,978	1,766	1,211
有形固定資産の売却による収入	8,153	639	7,514
投資有価証券の取得による支出	4,384	1,895	2,488
投資有価証券の売却による収入	4,741	2,512	2,228
関係会社株式の売却による収入	1,179	-	1,179
その他	160	23	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,620	336	7,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	14,296	6,796	7,499
短期借入金の返済による支出	16,250	11,744	4,505
長期借入れによる収入	21,700	31,587	9,887
長期借入金の返済による支出	22,568	19,587	2,981
社債の発行による収入	500	-	500
社債の償還による支出	5,000	25,196	20,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	894	-	894
少数株主への株式の発行による収入	-	232	232
その他	9	174	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,227	18,085	9,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	303	241
現金及び現金同等物の増減(減少: )	7,153	9,864	17,018
現金及び現金同等物の期首残高	19,454	26,608	7,153
現金及び現金同等物の期末残高	26,608	16,743	9,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社38社のうち主要な会社の名称につきましては「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により3社増加、会社清算終了等により6社減少しております。</p>	<p>連結子会社39社のうち主要な会社の名称につきましては「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、㈱トウベ他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、㈱トウベにつきましては提出会社において平成17年3月17日退職給付信託財産として保有単元株(5,763千株)の全てを信託財産として拠出し、平成17年3月31日における出資比率は0.0%となっております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売(株)、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ            ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産            ...銅関係たな卸資産について連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、また、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産            主として定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 1167 834 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産            定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ            ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産            ...銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産            主として定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 1167 1382 1234"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産            定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社の会計基準変更時差異（560百万円）については平成13年3月期連結会計年度から5年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理を完了しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金(変動利率)</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金(変動利率)	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金(変動利率)</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金(変動利率)
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引													
金利スワップ	: 借入金(変動利率)													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引													
金利スワップ	: 借入金(変動利率)													
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。												
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。												
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分にに基づき作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分にに基づき作成しております。												

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の外形標準課税部分138百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供にしている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> <td style="text-align: right;">(4,743)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">(44)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">(45)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">(287)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> <td style="text-align: right;">(886)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> <td style="text-align: right;">(463)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,471)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、( )内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,243百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 58,011百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,676百万円</p> <p>4 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の額は、713百万円であります。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,743	(4,743)	受取手形及び売掛金	44	(44)	たな卸資産	45	(45)	流動資産「その他」	287	(287)	建物及び構築物	3,222	(-)	機械装置及び運搬具	1,698	(886)	土地	16,055	(463)	投資有価証券	3,783		計	29,880	(6,471)		百万円	支払手形及び買掛金	373	短期借入金	1,089	長期借入金	9,415	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース債務	5,058	計	15,936	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供にしている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td style="text-align: right;">(4,511)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">(236)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">(957)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> <td style="text-align: right;">(497)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,322)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、( )内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,463百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 60,054百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,851百万円</p> <p>4 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の額は、643百万円であります。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,511	(4,511)	受取手形及び売掛金	92	(92)	たな卸資産	27	(27)	流動資産「その他」	236	(236)	建物及び構築物	2,823	(-)	機械装置及び運搬具	1,253	(957)	土地	16,086	(497)	投資有価証券	3,410		計	28,442	(6,322)		百万円	支払手形及び買掛金	1,295	短期借入金	1,070	長期借入金	7,493	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース債務	5,601	計	15,461
	百万円	百万円																																																																																							
現金及び預金	4,743	(4,743)																																																																																							
受取手形及び売掛金	44	(44)																																																																																							
たな卸資産	45	(45)																																																																																							
流動資産「その他」	287	(287)																																																																																							
建物及び構築物	3,222	(-)																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,698	(886)																																																																																							
土地	16,055	(463)																																																																																							
投資有価証券	3,783																																																																																								
計	29,880	(6,471)																																																																																							
	百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	373																																																																																								
短期借入金	1,089																																																																																								
長期借入金	9,415																																																																																								
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																									
ファイナンス・リース債務	5,058																																																																																								
計	15,936																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																							
現金及び預金	4,511	(4,511)																																																																																							
受取手形及び売掛金	92	(92)																																																																																							
たな卸資産	27	(27)																																																																																							
流動資産「その他」	236	(236)																																																																																							
建物及び構築物	2,823	(-)																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,253	(957)																																																																																							
土地	16,086	(497)																																																																																							
投資有価証券	3,410																																																																																								
計	28,442	(6,322)																																																																																							
	百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	1,295																																																																																								
短期借入金	1,070																																																																																								
長期借入金	7,493																																																																																								
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																									
ファイナンス・リース債務	5,601																																																																																								
計	15,461																																																																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,298百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 4,266百万円</p> <p>8 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 404,455,680株であります。</p> <p>9 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 127,084株であります。</p> <p>10 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">47,284百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,810 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,474 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額のうち15,000百万円は借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461	(株)トウペ	853	保証債務計	2,314	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円	借入実行残高	16,810 "	差引額	30,474 "	<p>5 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,400百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形割引高 244百万円 受取手形裏書譲渡高 2,250</p> <p>8 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 404,455,680株であります。</p> <p>9 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 147,830株であります。</p> <p>10 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,244百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,818 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425 "</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	(株)トウペ	352	保証債務計	1,721	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円	借入実行残高	12,818 "	差引額	16,425 "
会社名	金額																																
	百万円																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461																																
(株)トウペ	853																																
保証債務計	2,314																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円																																
借入実行残高	16,810 "																																
差引額	30,474 "																																
会社名	金額																																
	百万円																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																
(株)トウペ	352																																
保証債務計	1,721																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円																																
借入実行残高	12,818 "																																
差引額	16,425 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,777百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、賃貸ビル及び土地1,869百万円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,859百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地176百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	97	合計			301
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	97																		
合計			301																		
<p>4 固定資産除売却損の主なものは、建機事業製造設備及び土地569百万円であります。</p> <p>5 会社分割に伴う事業再構築損失は、承継に伴い発生した土地評価損(3,890百万円)及びアドバイザー費用等(119百万円)を計上しております。</p> <p>6 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、追加したケア&amp;メンテナンス費用等(1,153百万円)及びコンサルティング費用等(323百万円)を計上しております。</p> <p>7</p> <p>8</p>	<p>4</p> <p>5</p> <p>6 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備えたケア&amp;メンテナンス費用等(201百万円)及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。</p> <p>7 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における各事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権536百万円)の整理に伴う損失であります。</p> <p>8 独占禁止法関連負担金は、鋼橋梁入札に関する公正取引委員会の審決に伴い、課徴金等の納付見込額を計上しております。</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,806百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,806百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	36	拘束性預金	3,243	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	81	現金及び現金同等物	26,608	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,226百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20	拘束性預金	3,463	現金及び現金同等物	16,743
現金及び預金勘定	29,806百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	36																		
拘束性預金	3,243																		
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	81																		
現金及び現金同等物	26,608																		
現金及び預金勘定	20,226百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	20																		
拘束性預金	3,463																		
現金及び現金同等物	16,743																		

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,959	20,541	3,581
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,959	20,541	3,581
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,209	1,097	112
債券			
国債・地方債等	16	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,225	1,113	112
合計	18,185	21,654	3,469

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,315	2,118	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
国債・地方債等	-	15	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	15	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	18,061	32,327	14,265
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	18,061	32,327	14,265
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	498	431	66
債券			
国債・地方債等	16	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	514	447	67
合計	18,576	32,774	14,198

（注） その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,456	1,009	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）  
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
国債・地方債等	-	15	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	15	-



(デリバティブ関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	13,828	14,353
ロ. 年金資産 (百万円)	12,083	19,476
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ + ロ)	1,745	5,123
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,419	910
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	89	81
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ + ニ + ホ)	6,764	6,115
ト. 前払年金費用 (百万円)	7,951	7,334
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ - ト)	1,187	1,218

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）	701
(2) 利息費用（百万円）	328
(3) 期待運用収益（百万円）	132
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	778
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	112
(7) 退職給付費用（百万円）	1,797
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	15
計（百万円）	1,813

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	667
(2) 利息費用（百万円）	371
(3) 期待運用収益（百万円）	182
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	749
(6) 退職給付費用（百万円）	1,614
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,623

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金38百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 （定額法により費用処理）	主として15年 （定額法により費用処理）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 （翌連結会計年度より費用処理）	主として15年 （翌連結会計年度より費用処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	・提出会社は、適用初年度に退職給付信託設定により一括費用処理しており、連結子会社は主として5年で費用処理しております。	

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,055</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,196</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,788</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,366</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">45,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,975</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,880</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>  租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>  退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">9,093</td></tr> <tr><td>  海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,705</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">9,825</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>  持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>  連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	166	退職給付引当金	4,055	投資有価証券	8,196	固定資産減損損失	11,788	連結会社間内部利益消去	615	繰越欠損金	18,366	土地	1,467	その他	1,197	<hr/>		小計	45,855	評価性引当額	37,975	<hr/>		繰延税金資産合計	7,880			繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,435	租税特別措置法による諸準備金	181	退職給付信託設定益	4,326	土地	9,093	海外子会社の資本化費用額	2,023	その他	645	<hr/>		繰延税金負債合計	17,705	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	9,825			再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,009	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.7	持分法投資利益	0.7	連結調整勘定償却額	1.3	評価性引当額の増減額	6.6	その他	4.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,527</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,430</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">10,604</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,249</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">42,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,836</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,986</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,772</td></tr> <tr><td>  租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>  退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>  海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">13,735</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	662	退職給付引当金	4,527	投資有価証券	8,430	固定資産減損損失	10,604	連結会社間内部利益消去	611	繰越欠損金	15,249	土地	1,753	事業税	416	その他	566	<hr/>		小計	42,822	評価性引当額	33,836	<hr/>		繰延税金資産合計	8,986			繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,772	租税特別措置法による諸準備金	188	退職給付信託設定益	4,326	土地	9,225	海外子会社の資本化費用額	2,759	その他	449	<hr/>		繰延税金負債合計	22,721	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	13,735			再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,184
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	166																																																																																																																																												
退職給付引当金	4,055																																																																																																																																												
投資有価証券	8,196																																																																																																																																												
固定資産減損損失	11,788																																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	615																																																																																																																																												
繰越欠損金	18,366																																																																																																																																												
土地	1,467																																																																																																																																												
その他	1,197																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	45,855																																																																																																																																												
評価性引当額	37,975																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	7,880																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
其他有価証券評価差額金	1,435																																																																																																																																												
租税特別措置法による諸準備金	181																																																																																																																																												
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																												
土地	9,093																																																																																																																																												
海外子会社の資本化費用額	2,023																																																																																																																																												
その他	645																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	17,705																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	9,825																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	3,009																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																												
住民税均等割	1.7																																																																																																																																												
持分法投資利益	0.7																																																																																																																																												
連結調整勘定償却額	1.3																																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	6.6																																																																																																																																												
その他	4.3																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	662																																																																																																																																												
退職給付引当金	4,527																																																																																																																																												
投資有価証券	8,430																																																																																																																																												
固定資産減損損失	10,604																																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	611																																																																																																																																												
繰越欠損金	15,249																																																																																																																																												
土地	1,753																																																																																																																																												
事業税	416																																																																																																																																												
その他	566																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	42,822																																																																																																																																												
評価性引当額	33,836																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	8,986																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
其他有価証券評価差額金	5,772																																																																																																																																												
租税特別措置法による諸準備金	188																																																																																																																																												
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																												
土地	9,225																																																																																																																																												
海外子会社の資本化費用額	2,759																																																																																																																																												
その他	449																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	22,721																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	13,735																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	3,184																																																																																																																																												

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	-	147,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	-
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,187	35,471	15,913	2,565	27,389	2,238	142,766	(2,913)	139,853
営業利益(又は営業損失)	3,540	1,026	1,738	1,376	328	0	7,354	28	7,383
・資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	64,998	26,850	29,452	14,971	7,959	6,687	150,918	53,733	204,651
減価償却費	1,172	502	802	449	51	54	3,032	(6)	3,026
資本的支出	945	597	486	825	55	84	2,994	-	2,994

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,269百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,329	52,661	21,228	3,106	33,588	1,022	181,937	-	181,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	554	180	46	366	1,353	3,267	(3,267)	-
計	71,095	53,216	21,408	3,152	33,955	2,376	185,205	(3,267)	181,937
営業費用	66,851	47,436	19,910	2,247	33,805	2,595	172,848	(3,039)	169,808
営業利益（又は営業損失）	4,243	5,779	1,497	905	150	219	12,357	(227)	12,129
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	70,982	26,912	28,670	14,276	7,743	2,367	150,954	62,092	213,046
減価償却費	1,040	236	786	316	24	66	2,472	122	2,594
減損損失	2	-	-	78	16	-	97	204	301
資本的支出	516	181	513	73	5	382	1,673	103	1,776

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,906百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(セグメンテーション及び営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、一方、なお個別セグメントへ直課不能な費用については、下記の「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を除き、人員比等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

また、減損会計の適用開始に当たって、保有資産を「事業用」、「全社共用」、「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5区分にグルーピングしたことにより、従来金属セグメント及びその他セグメントとして表示していた「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を、消去又は全社の項目に含めて表示することといたしました。

これらの結果、従来の配賦方法と比較して当連結会計年度における各セグメントの営業費用は「機械事業」が343百万円増加、「金属事業」が636百万円減少、「電子化成品事業」が489百万円増加、「不動産事業」が11百万円増加、「燃料事業」が368百万円減少、「その他事業」が80百万円増加、「消去又は全社」が78百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	-	147,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	-
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,410	34,972	16,373	2,560	27,037	2,336	142,690	(2,837)	139,853
営業利益(又は営業損失)	3,317	1,526	1,279	1,381	22	97	7,430	(47)	7,383
・資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	64,951	22,555	29,218	14,922	7,370	1,874	140,893	63,758	204,651
減価償却費	1,223	365	801	450	23	62	2,926	99	3,026
資本的支出	894	486	463	821	5	276	2,947	46	2,994

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	18,244	18,244
連結売上高（百万円）	-	147,237
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	12.4

（注）1．国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高（百万円）	24,530	24,530
連結売上高（百万円）	-	181,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	13.5

（注）1．国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	古河 潤之助	-	-	当社取締役 古河電気 工業(株)代 表取締役 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	製品等の販 売 (注5)	4,248	受取手形 及び売掛 金	46
								商品の仕入 (注5)	1	支払手形 及び買掛 金	1
								不動産の賃 貸 (注6)	14	流動負債 「その他」 (前受金) 固定負債 「その他」 (受入敷 金)	3 16
								-	-	投資その 他の資産 「その他」 (差入保 証金)	1,000
役員及び その近親 者	山田 外茂雄	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付 (注7)	-	長期貸付金	500
								利息の受取 (注7)	17	流動資産 「その他」 (未収利 子)	13
								資金の借入 (注7)	3,730	短期借入 金	2,932
								担保提供 (注8)	1,233	長期借入 金	6,064
								利息の支払 (注7)	215		
保険金等の 受取 (注5) 保険料の支 払 (注5)	25 7	投資その 他の資産 「その他」 (保険積 立金)	65								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、古河潤之助が第三者（古河電気工業(株)：当社の議決権の6.4%を所有）の代表者として行った取引及び、山田外茂雄が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 古河潤之助は古河電気工業(株)の代表取締役会長を平成16年6月29日付けで退任いたしました。取引の内容については平成16年4月より平成16年6月までの取引について、また残高については平成16年6月30日現在残高を記載しております。

(注4) 山田外茂雄は当社監査役に平成16年6月29日付けで就任いたしました。取引の内容については平成16年6月から平成17年3月までの取引について、また残高については平成17年3月31日現在残高を記載しております。

(注5) 取引価格等は一般的取引条件によっております。

(注6) 賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注7) 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注8) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。



当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	山田 外茂雄	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付 (注5)	-	長期貸付金	500
								利息の受取 (注5)	20	流動資産 「その他」 (未収利 子)	13
								資金の借入 (注5)	5,900	短期借入 金	3,423
								担保提供 (注6)	783	長期借入 金	8,541
利息の支払 (注5)	198										
								保険金等の 受取 (注4)	12	投資その 他の資産 「その他」 (保険積 立金)	56
							保険料の支 払 (注4)	6			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、山田外茂雄が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 山田外茂雄は朝日生命保険(相)の代表取締役専務執行役員を平成18年3月31日付けで退任いたしました。取引の内容については平成17年4月より平成18年3月の取引について、また残高については平成18年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 取引価格等は一般的取引条件によっております。

(注5) 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注6) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	77円49銭	1株当たり純資産額	106円52銭
1株当たり当期純利益金額	5円57銭	1株当たり当期純利益金額	13円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円3銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,257	5,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	6
(うち役員賞与金(百万円))	(4)	(6)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,253	5,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,345	404,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	81	63
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(107)	(53)
(うち事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	(26)	(10)
普通株式増加数(千株)	60,830	30,165
(うち転換社債(千株))	(60,830)	(30,165)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	50,560	11.1
金属	54,292	+53.0
電子化成品	11,853	15.4
その他	519	+14.5
合計	117,225	+9.8

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は一部を除き委託製錬を行っております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
機械	9,958	30.2	4,388	33.1
合計	9,958	30.2	4,388	33.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	70,329	+12.9
金属	52,661	+46.8
電子化成品	21,228	+21.3
不動産	3,106	19.0
燃料	33,588	+25.3
その他	1,022	+9.8
合計	181,937	+23.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	16,505	11.2	23,704	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。